



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長南 収
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-3486-3331
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	561,688	1.7	31,261	4.8	32,511	3.7	18,099	5.9
28年11月期	552,306	0.5	29,818	13.1	31,364	15.2	17,093	0.7

(注) 包括利益 29年11月期 33,897百万円 (209.4%) 28年11月期 10,955百万円 (△58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	121.05	—	8.2	8.1	5.6
28年11月期	113.47	—	8.0	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 93百万円 28年11月期 295百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	419,207	263,432	54.0	1,539.94
28年11月期	385,914	245,861	55.1	1,420.63

(参考) 自己資本 29年11月期 226,439百万円 28年11月期 212,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	27,234	△31,421	4,010	41,411
28年11月期	45,260	△32,046	△5,805	40,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	15.00	—	19.50	34.50	5,163	30.4	2.4
29年11月期	—	18.00	—	18.50	36.50	5,441	30.2	2.5
30年11月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.0	

(注) 平成29年11月期の期末配当金額は予定であり、平成30年1月23日開催の取締役会で決定します。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	286,400	3.3	15,600	5.5	15,900	4.3	8,500	5.6	57.81
通期	580,000	3.3	33,000	5.6	34,100	4.9	18,600	2.8	126.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年11月期	150,000,000 株	28年11月期	153,000,000 株
29年11月期	2,955,521 株	28年11月期	3,333,991 株
29年11月期	149,522,104 株	28年11月期	150,636,098 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	204,072	△0.5	11,497	19.2	16,060	23.8	12,691	38.5
28年11月期	205,102	△2.5	9,646	12.5	12,973	13.1	9,161	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	84.88	—
28年11月期	60.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年11月期	261,193	58.8	153,669	58.8	1,045.05	58.8	1,045.05	
28年11月期	242,768	62.7	152,232	62.7	1,017.15	62.7	1,017.15	

(参考) 自己資本 29年11月期 153,669百万円 28年11月期 152,232百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 補足情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

◇ 全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調でしたが、個人消費は伸び悩みました。

食品業界においては、ライフスタイルの変化により中食などの簡便・即食ニーズが高まる中、食の安全性への懸念や天候不順による野菜価格の変動なども消費に影響を及ぼしました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による物流コストの上昇や、燃料調達価格が再び上昇に転じるなど、厳しい環境となりました。

◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループの新たな挑戦で飛躍的成長を実現させるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、コスト競争力の強化、付加価値の創造、新領域への挑戦）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

・売上高

アヲハタ十勝コーンの休売や米国の鶏卵相場下落などの影響を受けましたが、調味料事業やサラダ・惣菜事業、物流システム事業が好調に推移したことにより、5,616億88百万円と前年同期に比べ93億82百万円（1.7%）の増収となりました。

・利益

米国の鶏卵相場下落などの影響を受けましたが、付加価値品の伸張やコスト改善に加え、前年第1四半期に発生した減価償却方法の変更に伴う残存簿価の一括償却の影響などにより、営業利益は312億61百万円と前年同期に比べ14億43百万円（4.8%）、経常利益は325億11百万円と前年同期に比べ11億47百万円（3.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は180億99百万円と前年同期に比べ10億6百万円（5.9%）の増益となりました。

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	144,099	150,435	6,336	4.4%
タマゴ	102,204	100,463	△1,741	△1.7%
サラダ・惣菜	111,799	115,507	3,708	3.3%
加工食品	51,252	46,604	△4,648	△9.1%
ファインケミカル	10,863	10,593	△270	△2.5%
物流システム	126,926	131,237	4,311	3.4%
共通	5,160	6,847	1,687	32.7%
合計	552,306	561,688	9,382	1.7%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	13,668	15,296	1,628	11.9%
タマゴ	5,483	4,368	△1,115	△20.3%
サラダ・惣菜	3,465	3,847	382	11.0%
加工食品	517	199	△318	△61.5%
ファインケミカル	1,031	864	△167	△16.2%
物流システム	4,889	5,892	1,003	20.5%
共通	763	792	29	3.8%
合計	29,818	31,261	1,443	4.8%

(注) 前連結会計年度の実績には、有形固定資産の減価償却方法および耐用年数ならびに残存価額の変更による残存簿価の一括償却(△2,777百万円)を含んでいます。

調味料

- ・海外のマヨネーズやドレッシングの伸びが牽引し増収
- ・付加価値品の伸張や償却方法変更の影響などにより増益

タマゴ

- ・米国での鶏卵相場下落などの影響により減収減益となったが、付加価値品は伸張

サラダ・惣菜

- ・惣菜やカット野菜の伸張、宅配や外食などの新販路への展開により増収
- ・売上の拡大に伴う利益増、付加価値品の伸張により増益

加工食品

- ・アヲハタ 十勝コーンの休売や前年のアヲハタ株式会社の決算月変更の影響により減収
- ・コーンの休売により減益となったが、付加価値品の伸張や不採算商品の見直しは進展

ファインケミカル

- ・医薬用EPAの減少が影響し減収となったが、通信販売向け商品は好調に推移
- ・広告宣伝費の増加などにより減益となったが、医薬用ヒアルロン酸は伸張

物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・新拠点稼働などコスト増加の影響を受けたが、増収効果や保管・運送の合理化、償却方法変更の影響により増益

共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収増益

②今後の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	561,688	580,000	18,312	3.3%
営業利益	31,261	33,000	1,739	5.6%
経常利益	32,511	34,100	1,589	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,099	18,600	501	2.8%

当社グループは、平成28年度からの3年間を対象とする中期経営計画において、グループの力を最大限に発揮して飛躍的な成長をめざすとともに、理念研修の充実などを軸とする人材育成や環境面での取り組みなど、経営基盤の強化に向けた取り組みにも注力しております。

最終年度となる平成30年度は、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われまます。

そのような中、日本国内においては、食の変化やお客様のニーズをいち早くとらえた商品開発やメニュー提案により、グループ協働で売上を拡大させてまいります。また、生産・販売・物流での効率化や生産技術の革新によるコスト競争力の向上も図り、利益創出力を高めてまいります。

海外につきましては、人口の増加や食の洋風化が進む中国や東南アジアを中心に、エリアのニーズを的確にとらえた提案で主力商品を伸張させるとともに、日本国内で築いた技術を活かした新たなカテゴリーを展開することで、売上拡大を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高5,800億円、営業利益330億円、経常利益341億円、親会社株主に帰属する当期純利益186億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、4,192億7百万円と前期末比332億93百万円増加

主に現金及び預金の減少61億76百万円、受取手形及び売掛金の増加30億78百万円、有価証券の増加70億円、機械装置及び運搬具の増加104億28百万円、投資有価証券の増加70億87百万円、退職給付に係る資産の増加52億17百万円によるものであります。

- ・負債は、1,557億75百万円と前期末比157億22百万円増加

主に未払金の減少45億27百万円、未払費用の減少62億76百万円、未払法人税等の減少30億11百万円、長期借入金の増加234億49百万円、繰延税金負債（固定）の増加39億33百万円によるものであります。

- ・純資産は、2,634億32百万円と前期末比175億71百万円増加

主に利益剰余金の増加38億18百万円、その他有価証券評価差額金の増加45億13百万円、退職給付に係る調整累計額の増加41億20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,260	27,234	△18,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,046	△31,421	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	4,010	9,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	797	2,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,949	621	△5,328
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	40,790	5,949
現金及び現金同等物の期末残高	40,790	41,411	621

・現金及び現金同等物の残高は、414億11百万円と前期末比6億21百万円増加

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が307億83百万円、減価償却費が167億94百万円、法人税等の支払いが124億64百万円となったことなどから272億34百万円の収入（前期は452億60百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が254億99百万円、事業譲受による支出が45億68百万円となったことなどから314億21百万円の支出（前期は320億46百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加が222億59百万円、リース債務の返済による支出が17億85百万円、配当金の支払いが56億39百万円、自己株式の取得による支出が100億24百万円となったことなどから40億10百万円の収入（前期は58億5百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期	平成29年 11月期
自己資本比率(%)	55.0	54.6	57.1	55.1	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	65.1	82.6	120.1	104.8	101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.8	1.1	0.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.1	116.0	89.5	146.4	75.8

(注) 平成27年11月期の数値は、売上の計上基準の変更による遡及修正後の数値になります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本方針とし、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、自己株式の取得・消却を必要に応じて検討しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

配当金決定の基準は、平成28年度より下記のとおりとしております。

＜配当金決定の基準＞
 連結配当性向30%以上を維持することを原則としつつ、
 連結自己資本配当率につきましては2.2%を目安といたします。

配当金につきましては、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成29年度の期末配当金につきましては、1株当たり18円50銭とさせていただきます予定であります。年間配当金は、8月に実施しました中間配当金18円を含め、前年度に対し2円増配の1株当たり36円50銭となる予定であります。

これにより、連結配当性向は30.2%、連結自己資本配当率は2.5%となる予定であります。

平成30年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金19円、期末配当金19円、前年度に対して1円50銭増配の年間配当金38円を予想しております。連結配当性向は30.0%、連結自己資本配当率は2.5%を予想しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,794	29,618
受取手形及び売掛金	75,134	78,212
有価証券	5,000	12,000
商品及び製品	15,669	16,355
仕掛品	972	972
原材料及び貯蔵品	9,229	11,377
繰延税金資産	3,264	2,823
その他	5,268	5,192
貸倒引当金	△173	△222
流動資産合計	150,160	156,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,789	185,446
減価償却累計額	△99,764	△104,416
建物及び構築物（純額）	80,024	81,030
機械装置及び運搬具	161,169	170,766
減価償却累計額	△122,204	△121,373
機械装置及び運搬具（純額）	38,965	49,393
土地	48,099	49,820
リース資産	8,102	9,729
減価償却累計額	△3,427	△4,257
リース資産（純額）	4,675	5,472
建設仮勘定	7,238	4,571
その他	14,820	15,707
減価償却累計額	△10,444	△11,248
その他（純額）	4,375	4,459
有形固定資産合計	183,378	194,746
無形固定資産		
のれん	1,563	3,778
ソフトウェア	3,129	3,210
その他	982	1,369
無形固定資産合計	5,675	8,359
投資その他の資産		
投資有価証券	27,408	34,495
長期貸付金	450	519
退職給付に係る資産	7,413	12,630
繰延税金資産	1,984	2,027
その他	9,657	10,278
貸倒引当金	△213	△182
投資その他の資産合計	46,700	59,769
固定資産合計	235,754	262,875
資産合計	385,914	419,207

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,050	48,008
短期借入金	8,301	8,037
未払金	22,074	17,547
未払費用	12,809	6,533
未払法人税等	7,016	4,005
繰延税金負債	1	11
売上割戻引当金	749	801
賞与引当金	1,826	1,831
役員賞与引当金	160	121
その他の引当金	91	100
その他	2,162	3,699
流動負債合計	102,245	90,697
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,498	35,947
リース債務	3,774	4,506
繰延税金負債	5,135	9,068
退職給付に係る負債	3,893	3,147
資産除去債務	1,112	1,120
その他	1,392	1,286
固定負債合計	37,807	65,077
負債合計	140,053	155,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,300	29,425
利益剰余金	166,765	170,583
自己株式	△6,123	△6,603
株主資本合計	215,047	217,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,916	13,429
繰延ヘッジ損益	79	△3
為替換算調整勘定	△3,947	△1,141
退職給付に係る調整累計額	△7,474	△3,354
その他の包括利益累計額合計	△2,426	8,929
非支配株主持分	33,240	36,992
純資産合計	245,861	263,432
負債純資産合計	385,914	419,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	552,306	561,688
売上原価	428,848	432,773
売上総利益	123,457	128,915
販売費及び一般管理費	93,639	97,654
営業利益	29,818	31,261
営業外収益		
受取利息	79	69
受取配当金	458	514
持分法による投資利益	295	93
補助金収入	291	269
その他	1,222	1,215
営業外収益合計	2,347	2,162
営業外費用		
支払利息	311	376
開業費	68	139
その他	422	395
営業外費用合計	801	911
経常利益	31,364	32,511
特別利益		
投資有価証券売却益	396	1,179
固定資産売却益	160	87
その他	173	65
特別利益合計	730	1,331
特別損失		
退職給付制度終了損	—	1,309
固定資産除却損	1,178	1,062
減損損失	89	581
その他	536	107
特別損失合計	1,804	3,060
税金等調整前当期純利益	30,290	30,783
法人税、住民税及び事業税	11,245	8,926
法人税等調整額	△989	296
法人税等合計	10,255	9,223
当期純利益	20,034	21,560
非支配株主に帰属する当期純利益	2,941	3,460
親会社株主に帰属する当期純利益	17,093	18,099

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	20,034	21,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	4,591
繰延ヘッジ損益	113	△102
為替換算調整勘定	△4,179	3,383
退職給付に係る調整額	△4,638	4,465
その他の包括利益合計	△9,079	12,337
包括利益	10,955	33,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,141	29,456
非支配株主に係る包括利益	1,814	4,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,302	154,421	△1,416	207,412
当期変動額					
剰余金の配当			△4,749		△4,749
親会社株主に帰属する当期純利益			17,093		17,093
自己株式の取得				△4,706	△4,706
自己株式の処分					
自己株式の消却					
支配継続子会社に対する持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	12,343	△4,706	7,635
当期末残高	24,104	30,300	166,765	△6,123	215,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,330	△8	△552	△3,243	5,525	31,780	244,717
当期変動額							
剰余金の配当							△4,749
親会社株主に帰属する当期純利益							17,093
自己株式の取得							△4,706
自己株式の処分							－
自己株式の消却							－
支配継続子会社に対する持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	88	△3,395	△4,230	△7,951	1,460	△6,491
当期変動額合計	△414	88	△3,395	△4,230	△7,951	1,460	1,143
当期末残高	8,916	79	△3,947	△7,474	△2,426	33,240	245,861

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	30,300	166,765	△6,123	215,047
当期変動額					
剰余金の配当			△5,639		△5,639
親会社株主に帰属する当期純利益			18,099		18,099
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		△875	△1,897	2,773	1
自己株式の消却			△6,745	6,745	—
支配継続子会社に対する持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△875	3,818	△480	2,462
当期末残高	24,104	29,425	170,583	△6,603	217,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,916	79	△3,947	△7,474	△2,426	33,240	245,861
当期変動額							
剰余金の配当							△5,639
親会社株主に帰属する当期純利益							18,099
自己株式の取得							△9,999
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
支配継続子会社に対する持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,513	△82	2,805	4,119	11,356	3,752	15,108
当期変動額合計	4,513	△82	2,805	4,119	11,356	3,752	17,570
当期末残高	13,429	△3	△1,141	△3,354	8,929	36,992	263,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,290	30,783
減価償却費	18,254	16,794
減損損失	89	581
退職給付制度終了損	—	1,309
のれん償却額	221	407
退職給付費用	993	1,740
持分法による投資損益（△は益）	△295	△93
投資有価証券評価損益（△は益）	320	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	154	△706
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,837	△1,821
売上割引当金の増減額（△は減少）	△71	51
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	334	△53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△287	1
受取利息及び受取配当金	△538	△584
支払利息	311	376
投資有価証券売却損益（△は益）	△396	△1,179
固定資産除売却損益（△は益）	1,025	988
売上債権の増減額（△は増加）	2,114	△2,064
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,905	△1,477
仕入債務の増減額（△は減少）	2,072	△1,152
未払金の増減額（△は減少）	1,416	△1,058
未払消費税等の増減額（△は減少）	△450	676
長期未払金の増減額（△は減少）	△185	△70
その他	△1,646	△3,989
小計	53,787	39,436
利息及び配当金の受取額	670	622
利息の支払額	△309	△359
法人税等の支払額	△8,888	△12,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,260	27,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,148	△25,499
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82
投資有価証券の取得による支出	△123	△892
投資有価証券の売却による収入	653	1,651
短期貸付金の純増減額（△は増加）	333	△279
長期貸付けによる支出	△39	△264
長期貸付金の回収による収入	24	126
定期預金の預入による支出	△3	△219
定期預金の払戻による収入	3	—
事業譲受による支出	—	△4,568
その他	△456	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,046	△31,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,312	△1,180
リース債務の返済による支出	△1,350	△1,785
長期借入れによる収入	8,640	25,700
長期借入金の返済による支出	△1,942	△2,261
非支配株主からの払込みによる収入	254	—
配当金の支払額	△4,749	△5,639
非支配株主への配当金の支払額	△610	△767
自己株式の取得による支出	△4,734	△10,024
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	4,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,458	797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,949	621
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	40,790
現金及び現金同等物の期末残高	40,790	41,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、ポーランドの調味料製造会社であるMosso Kwaśniewscy Sp. J. からマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けることを決定し、当社の100%子会社「Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.」とMosso Kwaśniewscy Sp. J. が平成28年9月29日に事業譲渡契約の締結を行い平成29年1月12日に事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

(イ) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 事業譲受企業

名称：Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.（当社の連結子会社）

事業の内容：マヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業

② 事業譲渡企業

名称：Mosso Kwaśniewscy Sp. J.

事業の内容：マヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業

(ロ) 企業結合を行った主な理由

東欧におけるブランド、生産拠点および販売チャネルを獲得することで、欧州展開のスピードアップを図ることにあります。

(ハ) 企業結合日

平成29年1月12日

(ニ) 企業結合の法的形式

事業譲受

(ホ) 結合後企業の名称

Mosso Kewpie Poland Sp. z o.o.

(ヘ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMosso Kewpie Poland Sp. z o.o. が、現金を対価としてマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成29年1月12日から平成29年9月30日まで（事業譲受企業の期末日は9月30日）

(3) 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,547百万円
-------	--------	----------

取得原価	4,547百万円
------	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	191百万円
-------------------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(イ) 発生したのれん金額

2,304百万円

なお、第2四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(ロ) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(ハ) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,280百万円
<u>固定資産</u>	<u>2,029百万円</u>
資産合計	3,310百万円
流動負債	1,003百万円
<u>固定負債</u>	<u>63百万円</u>
負債合計	1,067百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関係資産（無形固定資産－その他）	384百万円	10年
商標権（無形固定資産－その他）	348百万円	10年

(8) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額および算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「調味料」、「タマゴ」、「サラダ・惣菜」、「加工食品」、「ファインケミカル」、「物流システム」および「共通」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

調味料	: マヨネーズ・ドレッシング類、食酢等
タマゴ	: 液卵、凍結卵、乾燥卵、タマゴスプレッド、厚焼卵、錦糸卵等
サラダ・惣菜	: サラダ、惣菜、弁当、おにぎり、パッケージサラダ等
加工食品	: ジャム、パスタソース、スイートコーン、育児食、介護食等
ファインケミカル	: ヒアルロン酸等
物流システム	: 食品の運送、保管等
共通	: 食品および食品製造機械の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	144,099	102,204	111,799	51,252	10,863	126,926	5,160	552,306	—	552,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,265	5,826	284	2,167	298	25,002	10,353	51,200	△51,200	—
計	151,364	108,030	112,084	53,420	11,161	151,929	15,514	603,506	△51,200	552,306
セグメント利益	13,668	5,483	3,465	517	1,031	4,889	763	29,818	—	29,818
セグメント資産	105,316	51,772	43,479	37,952	10,051	90,484	10,323	349,381	36,533	385,914
その他の項目										
減価償却費	5,159	3,044	2,342	1,785	642	4,618	661	18,254	—	18,254
持分法適用会社への投資額	1,264	—	—	83	—	—	207	1,555	—	1,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,249	2,961	2,124	2,571	413	7,853	794	32,968	—	32,968

(注) 1. セグメント資産の調整額36,533百万円には、主として、全社資産41,971百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△4,644百万円が含まれております。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	150,435	100,463	115,507	46,604	10,593	131,237	6,847	561,688	—	561,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,139	5,913	204	2,006	344	28,326	11,374	55,310	△55,310	—
計	157,574	106,376	115,712	48,610	10,938	159,564	18,222	616,999	△55,310	561,688
セグメント利益	15,296	4,368	3,847	199	864	5,892	792	31,261	—	31,261
セグメント資産	122,714	58,563	44,327	39,799	9,594	92,278	9,513	376,791	42,416	419,207
その他の項目										
減価償却費	5,206	2,739	2,326	1,362	532	3,966	660	16,794	—	16,794
持分法適用会社への投資額	1,295	—	—	92	—	—	223	1,611	—	1,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,023	3,821	1,786	1,762	305	6,893	588	27,182	—	27,182

- (注) 1. セグメント資産の調整額42,416百万円には、主として、全社資産49,358百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,462百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	—	—	—	—	—	47	42	89	—	89

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	—	222	358	—	—	—	—	581	—	581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	—	—	—	182	29	10	—	221	—	221
当期末残高	—	—	—	1,458	81	23	—	1,563	—	1,563

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	合計額
当期償却額	172	—	—	192	29	10	2	407	—	407
当期末残高	2,368	—	—	1,345	51	13	—	3,778	—	3,778

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,420.63	1,539.94
1株当たり当期純利益（円）	113.47	121.05

（注）1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年11月30日）	当連結会計年度 （平成29年11月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	245,861	263,432
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	33,240	36,992
（うち非支配株主持分（百万円））	(33,240)	(36,992)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	212,620	226,439
期末の普通株式の数（千株）	149,666	147,044

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	17,093	18,099
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	17,093	18,099
普通株式の期中平均株式数（千株）	150,636	149,522

（重要な後発事象）

重要な子会社等の設立

1. 中国統括会社の設立

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、中国北京市に中国統括会社を設立することを決議し、平成29年12月8日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

中国事業の拡大が進む中、中国における事業全体の経営管理機能を強化することを目的として設立いたしました。

(2) 設立した会社の概要

- ① 会社の名称 丘比（中国）有限公司
- ② 所在地 中華人民共和国 北京市
- ③ 代表者 董事長 勝山 忠昭
- ④ 事業内容 中国現地法人の資金管理、経営管理、事業戦略策定の統括および支援等
- ⑤ 資本金 30百万米ドル（約34億円、1ドル＝113円）
- ⑥ 設立年月日 平成29年12月8日
- ⑦ 決算期 12月31日
- ⑧ 出資比率 当社 100%

2. 中国統括会社による子会社の設立

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会において、中国広東省広州市に設立する子会社の概要を決議いたしました。

(1) 設立の目的

中国事業の拡大が進む中、中国における重要な経済圏の1つである華南エリアに生産拠点を設立し、市場の深耕をより一層進めていくことを目的として設立いたします。

(2) 設立する会社の概要

- ① 会社の名称 広州丘比食品有限公司（仮称）
- ② 所在地 中華人民共和国 広東省広州市
- ③ 代表者 董事長 兼 総経理 安富 俊行
- ④ 事業内容 マヨネーズ、ドレッシング等の製造・販売
- ⑤ 資本金 270百万元（約46億円、1人民元＝17円）
- ⑥ 設立年月日 平成30年1月（予定）
- ⑦ 決算期 12月31日
- ⑧ 出資比率 丘比（中国）有限公司 100%

4. その他

(1) 役員の変動（平成30年2月27日付）

①取締役の変動

退任予定者

取締役 上席執行役員 加工食品事業担当	竹 村 茂 樹	
------------------------	---------	--

②監査役の変動

(i) 新任候補者

監査役（常勤）	横小路 喜代隆	(現 執行役員 人事本部長)
監査役（非常勤）	角 田 和 好	(元 日立化成株式会社 取締役)
監査役（非常勤）	寺 脇 一 峰	(弁護士)

(注) 角田和好氏および寺脇一峰氏は社外監査役の候補者であります。

(ii) 退任予定者

監査役（常勤）	一 瀬 治 郎	
監査役（非常勤）	笠 間 治 雄	
監査役（非常勤）	樽 井 澄 夫	

(注) 笠間治雄氏および樽井澄夫氏は社外監査役であります。

(ご参考) 職務分担の変更

平成30年2月27日付で、取締役の職務分担が次のとおり変更になります。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役名および職名	旧役名および職名
古 舘 正 史	代表取締役 専務執行役員 調味料事業担当、 <u>加工食品事業担当</u> 、 グループ営業統括	代表取締役 専務執行役員 調味料事業担当、グループ営業統括

(ご参考) 相談役の退任

三宅 峰三郎氏（現 当社相談役）は、平成30年2月23日をもって相談役を退任する予定であります。

(2) 補足情報

注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります（⑩ 主要な経営指標等の推移を除く）。

2. 平成28年11月期より次の点を変更しております。

◇販売促進費および物流費の一部を売上高から控除

平成27年11月期の数値につきましては、平成28年11月期における新会計方法による補正後の数値で表示しております。

◇国内連結対象会社の減価償却の計算方法を定率法から定額法に変更

平成27年11月期の数値につきましては、減価償却の計算方法変更による遡及処理を行っておりません。

① 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《平成29年11月期実績》

【売上高】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	332	368	700	373	1,073	349	1,422
	タマゴ	246	262	507	259	766	280	1,046
	サラダ・惣菜	232	252	484	265	749	256	1,004
	加工食品	131	155	286	145	431	144	575
	ファインケミカル	24	31	55	28	83	30	113
	物流システム	312	319	631	327	958	320	1,277
	共通	15	14	29	14	43	17	59
	合計	1,292	1,400	2,692	1,411	4,103	1,395	5,498
28年11月期 (A)	調味料	340	378	718	378	1,096	345	1,441
	タマゴ	257	261	519	248	767	255	1,022
	サラダ・惣菜	260	281	541	288	829	289	1,118
	加工食品	120	136	257	125	381	131	513
	ファインケミカル	27	26	53	28	81	28	109
	物流システム	304	318	623	324	947	322	1,269
	共通	13	12	25	14	38	13	52
	合計	1,321	1,413	2,734	1,405	4,139	1,384	5,523
29年11月期 (B)	調味料	343	397	740	393	1,132	372	1,504
	タマゴ	240	259	499	248	747	258	1,005
	サラダ・惣菜	275	293	568	298	867	288	1,155
	加工食品	110	123	232	120	352	114	466
	ファインケミカル	23	28	51	27	78	28	106
	物流システム	310	332	642	335	977	335	1,312
	共通	20	20	39	17	57	12	68
	合計	1,321	1,451	2,772	1,438	4,210	1,407	5,617
前年差 (B)-(A)	調味料	3	19	22	15	37	27	63
	タマゴ	△ 17	△ 2	△ 19	△ 1	△ 20	3	△ 17
	サラダ・惣菜	16	12	28	10	38	△ 1	37
	加工食品	△ 11	△ 14	△ 25	△ 4	△ 29	△ 18	△ 46
	ファインケミカル	△ 4	2	△ 2	△ 1	△ 3	△ 0	△ 3
	物流システム	6	14	19	11	30	13	43
	共通	7	8	15	4	18	△ 2	17
	合計	△ 1	38	38	33	71	23	94

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益】

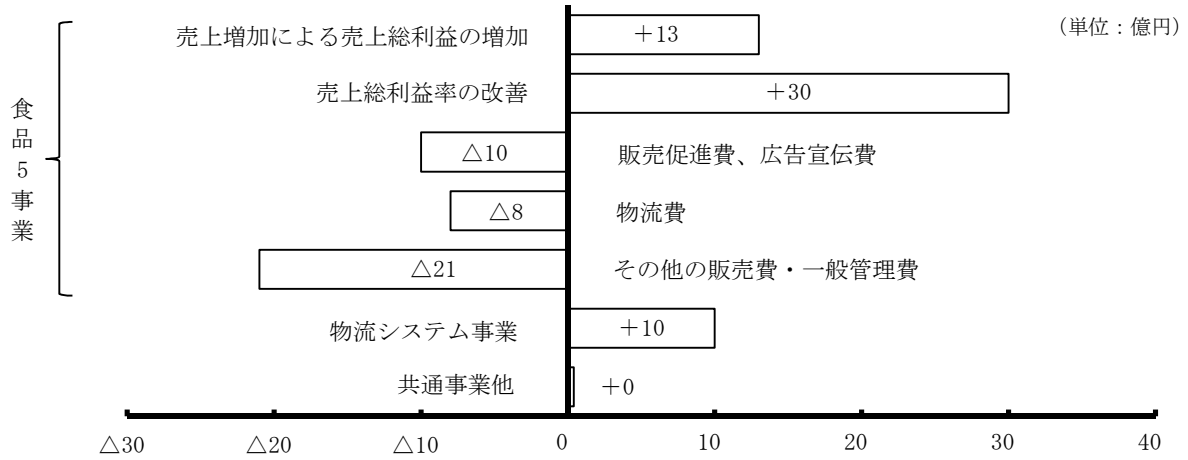
(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
27年11月期 (補正後)	調味料	25	38	63	38	101	24	125
	タマゴ	15	13	27	13	40	14	54
	サラダ・惣菜	3	8	11	10	20	7	28
	加工食品	△ 2	3	1	0	1	△ 4	△ 3
	ファインケミカル	0	1	1	1	2	2	4
	物流システム	10	12	22	14	36	11	48
	共通	3	3	6	2	9	0	9
	合 計	54	78	131	78	209	54	264
28年11月期 (A)	調味料	16	46	62	47	109	28	137
	タマゴ	15	17	32	14	46	9	55
	サラダ・惣菜	3	11	15	11	26	9	35
	加工食品	△ 2	5	3	3	6	△ 1	5
	ファインケミカル	2	4	6	3	9	1	10
	物流システム	9	12	21	14	35	14	49
	共通	0	2	3	2	4	3	8
	合 計	44	98	142	93	234	64	298
29年11月期 (B)	調味料	26	48	73	46	119	34	153
	タマゴ	10	10	20	13	33	11	44
	サラダ・惣菜	6	11	17	13	29	9	38
	加工食品	△ 1	3	3	3	6	△ 4	2
	ファインケミカル	△ 0	1	1	4	6	3	9
	物流システム	13	16	29	16	45	14	59
	共通	2	3	5	2	7	1	8
	合 計	56	92	148	96	244	69	313
前年差 (B)－(A)	調味料	10	2	11	△ 1	11	6	16
	タマゴ	△ 4	△ 7	△ 11	△ 1	△ 12	1	△ 11
	サラダ・惣菜	2	△ 1	2	1	3	1	4
	加工食品	2	△ 2	△ 0	0	△ 0	△ 3	△ 3
	ファインケミカル	△ 2	△ 2	△ 5	1	△ 3	2	△ 2
	物流システム	4	4	8	2	10	0	10
	共通	2	0	2	0	2	△ 2	0
	合 計	12	△ 6	6	3	10	5	14

※第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、
第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因(前年差)】

	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	(単位：億円) 前年差 (B)-(A)
営業利益	298	313	14



※平成28年11月期の償却方法変更により、前年第1四半期に残存簿価の一括償却（△28億円）が発生いたしました。その影響により営業利益は28億円増加しており、上記グラフに含まれております。

② 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因《平成30年11月期計画》

【売上高】

(単位：億円)

事業名	28年11月期	29年11月期 (A)	30年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
調味料	1,441	1,504	1,610	106
タマゴ	1,022	1,005	1,020	15
サラダ・惣菜	1,118	1,155	1,205	50
加工食品	513	466	475	9
ファインケミカル	109	106	110	4
物流システム	1,269	1,312	1,340	28
共通	52	68	40	△ 28
合 計	5,523	5,617	5,800	183

【営業利益】

(単位：億円)

事業名	28年11月期	29年11月期 (A)	30年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
調味料	137	153	153	0
タマゴ	55	44	52	8
サラダ・惣菜	35	38	46	8
加工食品	5	2	4	2
ファインケミカル	10	9	9	0
物流システム	49	59	60	1
共通	8	8	6	△ 2
合 計	298	313	330	17

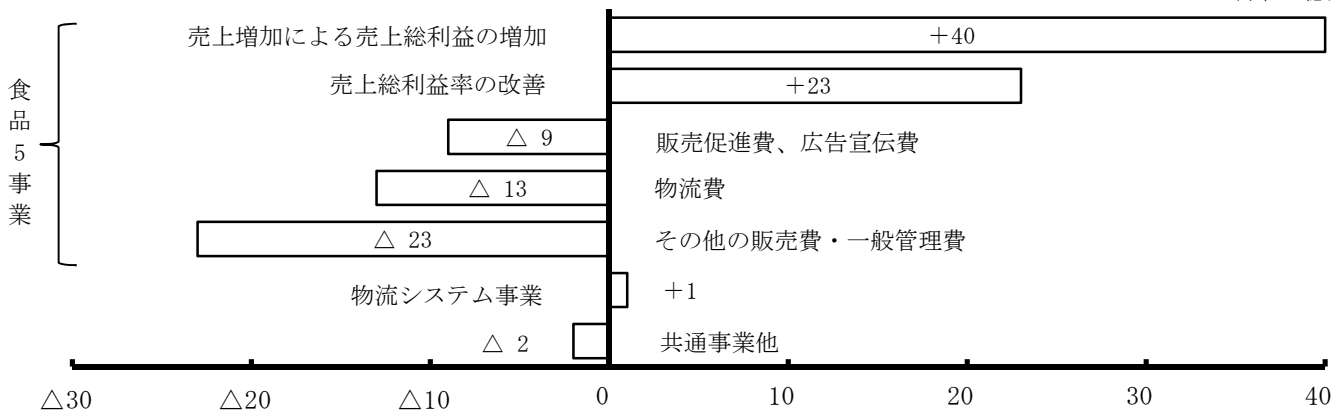
※平成28年11月期の償却方法変更により、平成29年11月期の営業利益は28億円増加しております。

【営業利益：増減要因(前年差)】

(単位：億円)

	29年11月期 (A)	30年11月期計画 (B)	前年差 (B)－(A)
営業利益	313	330	17

(単位：億円)



③ 設備投資と主要な販売費・一般管理費《平成29年11月期実績・平成30年11月期計画》

(単位：億円)

	27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	30年11月期計画 (C)	前年差 (C)－(B)
設備投資	324	330	272	△ 58	396	124
減価償却費	191	183	168	△ 15	185	17
販売促進費	35	37	39	3	47	8
広告宣伝費	87	87	95	7	95	1
物流費	250	250	258	8	271	13
労務費	287	298	313	15	326	13
研究開発費	42	40	41	0	42	1

※平成27年11月期の販売促進費および物流費は、売上高控除により補正した数値を表示しております。

④ 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）《平成29年11月期実績》

		27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)
家庭用	販売量（千t）	126	126	128	2
	金額（億円）	638	639	650	11
業務用	販売量（千t）	106	107	107	1
	金額（億円）	416	413	409	△ 4

※平成27年11月期の金額は、販売促進費および物流費の売上高控除により補正した数値を表示しております。

⑤ 海外展開 売上高・営業利益の状況《平成29年11月期実績・平成30年11月期計画》

【売上高】

(単位：億円)

		27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	30年11月期計画 (C)	前年差 (C)－(B)
中国		142	157	181	24	214	33
東南アジア		79	76	85	9	101	16
北米	調味料	54	63	67	4	76	8
	タマゴ	75	55	43	△ 12	48	5
日本からの輸出等		27	27	50	24	70	19
合計		377	378	427	49	509	82

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。

※平成29年11月期前年差の合計には為替影響△8億円、平成30年11月期前年差の合計には為替影響＋6億円が含まれております。

【営業利益】

(単位：億円)

		27年11月期	28年11月期 (A)	29年11月期 (B)	前年差 (B)－(A)	30年11月期計画 (C)	前年差 (C)－(B)
中国		17	22	22	0	27	5
東南アジア		0	2	3	1	5	2
北米	調味料	5	5	5	0	5	0
	タマゴ	15	1	△ 9	△ 10	△ 1	7
日本からの輸出等		3	4	2	△ 2	1	△ 1
合計		40	33	23	△ 10	37	14

※海外子会社の数値は、10月から9月を対象としております。

※平成29年11月期前年差の合計には為替影響△1億円、平成30年11月期前年差の合計には為替影響△0億円が含まれております。

⑥ 営業外・特別損益の主な増減内容《平成29年11月期実績》

(単位：億円)

	28年11月期	29年11月期	増減	増減内容(28年11月期 対比)
営業外損益	15	13	△ 3	持分法による投資利益の減少 △ 2 開業費の増加 △ 1
特別損益	△ 11	△ 17	△ 7	退職給付制度終了損の増加 △ 13 投資有価証券売却益の増加 + 8

⑦ 営業外・特別損益の主な増減内容《平成30年11月期計画》

(単位：億円)

	29年11月期	30年11月期 計画	増減	増減内容 (29年11月期 対比)
営業外損益	13	11	△ 2	補助金収入の減少 △ 3 開業費の減少 + 1
特別損益	△ 17	△ 7	10	退職給付制度終了損の減少 + 13

⑧ 貸借対照表の概要、増減内容《平成29年11月期実績》

(単位：億円)

	28年11月期	29年11月期	増減	増減内容 (28年11月期 対比)
(資産の部)				
流動資産	1,502	1,563	62	現預金の減少 △ 62 売掛債権の増加 + 31 有価証券の増加 + 70 たな卸資産の増加 + 28
固定資産				
有形・無形固定資産	1,891	2,031	141	取得による増加 + 275 減価償却による減少 △ 168 のれんの増加 + 22
投資その他の資産	467	598	131	投資有価証券の増加 + 71 退職給付に係る資産の増加 + 52
(負債の部)				
	1,401	1,558	157	未払金の減少 △ 45 未払費用の減少 △ 63 借入金の増加 + 232
(純資産の部)				
	2,459	2,634	176	利益剰余金の増加 + 38 その他の包括利益累計額の増加 + 114 非支配株主持分の増加 + 38

⑨ キャッシュ・フローの主な増減内容《平成29年11月期実績》

(単位：億円)

	28年11月期	29年11月期	増減	増減内容 (28年11月期 対比)
営業活動による キャッシュ・フロー	453	272	△ 180	売上債権の増加 △ 42 たな卸資産の増加 △ 34 仕入債務の減少 △ 32 法人税等の支払額の増加 △ 36
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 320	△ 314	6	有形固定資産の取得による 支出の減少 + 56 事業譲受による支出の増加 △ 46
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 58	40	98	借入金の増加 + 169 自己株式の取得による 支出の増加 △ 53

⑩ 主要な経営指標等の推移

	25年11月期	26年11月期	27年11月期	28年11月期	29年11月期
売上高(百万円)	530,549	553,404	549,774	552,306	561,688
対前期増減率(%)	5.1	4.3	—	0.5	1.7
営業利益(百万円)	22,402	24,343	26,354	29,818	31,261
対前期増減率(%)	△ 4.1	8.7	—	13.1	4.8
売上高営業利益率(%)	4.2	4.4	4.8	5.4	5.6
経常利益(百万円)	23,749	25,368	27,224	31,364	32,511
売上高経常利益率(%)	4.5	4.6	5.0	5.7	5.8
当期純利益(百万円)	12,567	13,366	16,973	17,093	18,099
売上高当期純利益率(%)	2.4	2.4	3.1	3.1	3.2
純資産額(百万円)	210,285	220,397	244,717	245,861	263,432
総資産額(百万円)	334,655	356,994	373,017	385,914	419,207
自己資本比率(%)	55.0	54.6	57.1	55.1	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	27,369	34,392	28,094	45,260	27,234
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 21,897	△ 30,847	△ 31,181	△ 32,046	△ 31,421
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 2,307	△ 3,149	△ 7,101	△ 5,805	4,010
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)(百万円)	5,471	3,545	△ 3,086	13,213	△ 4,186
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	43,963	44,788	34,841	40,790	41,411
有利子負債(百万円)	25,882	29,110	30,559	36,066	60,120
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(千株)	153,000	153,000	153,000	153,000	150,000
1株当たり純資産額(円)	1,230.32	1,284.36	1,403.05	1,420.63	1,539.94
1株当たり当期純利益(円)	83.94	88.69	111.82	113.47	121.05
1株当たりフリーキャッシュ・フロー(円)	36.55	23.52	△ 20.34	87.72	△ 28.00
自己資本当期純利益率(%)	7.1	7.0	8.3	8.0	8.2
総資産経常利益率(%)	7.4	7.3	7.5	8.3	8.1
1株当たり配当額	22.0	23.0	29.0	34.5	36.5
(内1株当たり中間配当額)(円)	11.0	11.5	12.5	15.0	18.0
株価収益率(倍)	17.3	21.9	26.4	23.8	23.8
配当性向(%)	26.2	25.9	25.9	30.4	30.2
自己資本配当率(%)	1.9	1.8	2.2	2.4	2.5
従業員数(人)	12,598	12,933	13,478	14,095	14,924
平均臨時雇用者数(人)	11,316	11,840	11,519	11,150	11,456
期末株価(円)	1,454	1,942	2,953	2,703	2,885

※売上高には、消費税等は含めておりません。

※28年11月期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、27年11月期については当該会計方針の変更を反映した
遡及修正後の数値を記載しております。その変更に伴い、27年11月期の対前期増減率は記載しておりません。

※この表における当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益になります。